

## 各政党の消費者政策に関するアンケート調査 (2013年7月4日現在)

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

8. 改正貸金業法の今後についてと、偽装質屋、振り込め詐欺などの被害防止対策について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。

### 【自由民主党】

消費者をめぐる政策として1. の回答にまとめられています。

### 【参考】総合政策集 (抄)

#### 280 消費者保護・育成施策の充実

消費者庁創設時の理念に立ち返り、真に消費者目線に立った行政機能の強化、すなわち司令塔（消費者庁）、監視機能（消費者委員会）、センターオブセンター（国民生活センター）、それぞれの機能の充実に努めます。

また食の安全・安心を図るため、食品表示の一元化を進めるとともに少額多数の被害者の救済策として「集団的被害者救済制度」を整備し、消費者と事業者双方の信頼関係を構築することにより、経済の活性化を図ります。

さらに「消費者教育」を推進することで、騙されることなく、社会的に自立した消費者を育成し、公正で持続可能な社会環境をつくりまします。

### 【公明党】

多重債務問題については、このところ相談件数が大きく減少するなど、一定の改善が見られますが、これは改正貸金業法の完全施行も貢献しているものと考えています。ただし、多重債務問題は、貸し手側の金融分野の対策だけでなく、相談体制の充実、自殺対策、セーフティネット貸付の充実、金融経済教育など、必要となる対策は幅広い分野にわたるため、金融庁や消費者庁をはじめとする関係省庁が連携し、引き続き、政府一体となって取り組むべき課題であると考えます。

また、偽装質屋や振り込め詐欺等の生活経済事犯は、生活困窮者や高齢者を狙っている点で悪質性が高く、引き続き、警察による取締りの強化や、消費者（とりわけ生活困窮者や高齢者）に対する注意喚起の啓発等が重要であると考えます。

### 【民主党】

改正貸金業法の完全施行に伴い、多重債務者や自己破産申立が減少し、負債を原因とする自殺者も半減するなど、多重債務問題の解決に向けて一定の効果を挙げてきています。しかしながら、多重債務者や自己破産申立、負債を原因とする自殺者の絶対数は依然として高水準であり、多重債務問題の抜本的な解決に向けてはまだ時間を要すると考えられます。

他方、借入困難者の存在や、新たなヤミ金やクレジットカード利用枠の現金化業者の発生といったいわば副作用とでもいうべき状況が生じている問題に対しては、セーフティー

ネット貸し付けの拡大・周知や悪質な業者に対する取り締まり・指導を徹底することをはじめとして、関係省庁が密に連携を図り、しっかりと対応していかなければなりません。

また、金銭管理教育を含む消費者教育の充実・強化に取り組むことが必要であると考えます。

偽装質屋、振り込め詐欺などの被害防止対策については、高齢者被害が多いことに鑑み、更なる注意喚起の工夫と周知に努めると共に、警察等の関係機関や各自治体との連携を強化、情報の共有を進め一体的に対応することが必要です。しかしながら、高齢者を狙った新たな詐欺が後を絶たない中、全体の体制の強化に向けた検討を進めます。

#### 【日本維新の会】

改正貸金業法の見直しの是非については、総量規制によりどの程度影響が生じているか、実態調査をして方向性を検討する必要があるといえます。他方で、ヤミ金の取り締まりについては強化を図るべきです。偽装質屋、振り込め詐欺などの被害防止については、国民に対する更なる情報提供と、これについても、取り締まりの強化を図る必要があると考えます。

#### 【みんなの党】

7月3日現在ご回答をいただいております。

#### 【生活の党】

いわゆる改正貸金業法については、過剰貸し付けの抑制および上限金利の引き下げを柱としたものであるが、改正後は、多重債務者、悪質業者の数は確実に減少しており、政策として一定の成果が出ているものと認識している。今後については、適正な法の執行を行っていくことで、より健全な市場の育成に力を注いでいくべきである。この間、最近数が増えつつあるとされる偽装質屋については、警察庁・金融庁も警戒しており、明らかな貸金業法違反事例として厳しく取り締まっていく方針。最後に振り込め詐欺については、特に広報の充実に尽きる。現在でも金融機関が積極的な広報を展開しているが、政府としても引き続きしっかりと支援していくべきである

#### 【日本共産党】

改正貸金業法の完全実施から3年たって多重債務者や自己破産者は激減し、ヤミ金被害でも被害届や相談は減少しています。このことは、法律が有効に機能していること、「借りられなくて困る人が増える」「ヤミ金が増える」といった議論になんの根拠もないことが示されたと思います。しかし、ヤミ金が質屋にだけ認められた特例高金利（109.5%）に目をつけ、高齢者を主なターゲットにして被害が広がっています。特例高金利をやめること、当面、代金収納サービス業者を使った貸金の回収現場など、偽装質屋が姿をあらわす場面での適切な対応が必要だと考えます。新しいヤミ金被害の背景に低年金、低年収があります。低所得者向けの公的融資の拡充をはかるべきです。振り込め詐欺については、消費者に注意喚起の強化をするのは当然ですが、お金を受け取る場面での対策を強化します。

#### 【社会民主党】

まず、改正貸金業法を徹底するとともに、ヤミ金融を徹底的に摘発すること、消費者への啓発活動が必要だと考えます。また、偽装質屋、振り込め詐欺などの被害を防止する対策としては、取り締まりを強化するとともに、自治体での多重債務相談体制の整備(相談員の十分な確保、相談窓口の充実)、個人と中小事業者向けのセーフティネット貸し付けを充実する必要があると考えます。